平成24年８月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月10日

上場会社名　　千代田インテグレ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6915　　ＵＲＬ　http://www.chiyoda-i.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小池　光明
問合せ先責任者　　（役職名）経理部長　　（氏名）佐藤　龍介　　ＴＥＬ　03-3542-3412

四半期報告書提出予定日　　平成24年７月10日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年８月期第３四半期の連結業績（平成23年９月１日～平成24年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年８月期第３四半期	27,827	△0.9	1,049	△10.4	1,055	24.3	144	147.7
23年８月期第３四半期	28,077	△1.9	1,170	21.3	849	△3.6	58	△81.1

（注）包括利益　24年８月期第３四半期　281百万円（－%）　23年８月期第３四半期　2百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年８月期第３四半期	10.72	－
23年８月期第３四半期	4.30	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年８月期第３四半期	32,296	21,905	67.8
23年８月期	32,116	22,078	68.7

（参考）自己資本　24年８月期第３四半期　21,905百万円　23年８月期　22,078百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年８月期	－	0.00	－	27.00	27.00
24年８月期	－	0.00	－		
24年８月期（予想）				－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
※平成24年8月期末の配当予想額につきましては、未定であります。

３．平成24年８月期の連結業績予想（平成23年９月１日～平成24年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	6.4	1,600	24.0	1,200	35.8	700	579.1	51.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－　　、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年８月期３Ｑ	14,128,929株	23年８月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	24年８月期３Ｑ	611,762株	23年８月期	611,682株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年８月期３Ｑ	13,517,215株	23年８月期３Ｑ	13,606,815株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）追加情報 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における経済情勢は、タイ洪水の影響が薄れ、欧州不安も一時的に和らいだことを背景に、米国経済は生産活動の拡大や底堅い個人消費により緩やかに伸びたものの、中国経済は輸出の低迷や消費の鈍化を受けて減速し、全体としては低成長にとどまりました。更に、新興国のインフレ圧力、資源価格の変動等のリスクが依然としてある中、欧州債務危機再燃への懸念もくすぶっており、景気の先行きに対する不透明感が強くなってまいりました。

一方、我が国経済は、復興需要の表面化やエコカー補助金の復活等の政策効果が個人消費を後押ししたこともあり、内需主導で着実に持ち直しました。また企業の生産活動においても、部品不足の解消や在庫調整の進展を受け、自動車を中心として回復傾向を見せつつあります。しかしながら、欧州問題の動向次第では海外経済の下振れから円高の進行につながる恐れがあり、不安定な経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、人員削減等の経営合理化策を実施し、国内体制の再構築を図り、収益力の改善に一段と注力しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,827百万円（前年同四半期比0.9％減）、営業利益は1,049百万円（前年同四半期比10.4％減）、経常利益は1,055百万円（前年同四半期比24.3％増）、四半期純利益は144百万円（前年同四半期比147.7％増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は顧客の国内生産縮小が続き、売上高は9,547百万円（前年同四半期比5.1％減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）となり、東南アジアはタイの洪水からの復旧途上にあり、売上高は6,403百万円（前年同四半期比8.5％減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は161百万円の営業利益）となり、中国は成長率鈍化の影響もあり、売上高は10,470百万円（前年同四半期比6.0％増）、営業利益は416百万円（前年同四半期比8.0％減）となり、北米は緩やかな回復基調を保ち、売上高は1,072百万円（前年同四半期比12.5％増）、営業利益は122百万円（前年同四半期比604.5％増）となり、その他の売上高は334百万円（前年同四半期比75.6％増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は23百万円の営業利益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、32,296百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,075百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、10,391百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加137百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、21,905百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少309百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、本日（平成24年７月10日）に公表した「特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、現時点では合理的な見積りが困難であるため、平成23年10月11日に公表した通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。今後、算定が可能となった段階で、業績予想の修正がある場合には速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	8,176
受取手形及び売掛金	8,026	7,829
有価証券	422	39
商品及び製品	1,302	1,274
仕掛品	356	324
原材料及び貯蔵品	2,573	2,138
繰延税金資産	240	233
その他	418	851
貸倒引当金	△24	△6
流動資産合計	19,415	20,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,908	8,479
減価償却累計額	△5,801	△5,782
建物及び構築物（純額）	3,107	2,697
機械装置及び運搬具	7,383	6,931
減価償却累計額	△5,022	△4,847
機械装置及び運搬具（純額）	2,360	2,084
工具、器具及び備品	1,902	1,934
減価償却累計額	△1,579	△1,596
工具、器具及び備品（純額）	322	337
土地	2,503	2,013
建設仮勘定	304	531
有形固定資産合計	8,598	7,665
無形固定資産		
ソフトウエア	722	552
電話加入権	12	13
無形固定資産合計	734	565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,681
繰延税金資産	36	81
その他	1,463	1,477
貸倒引当金	△28	△35
投資その他の資産合計	3,368	3,204
固定資産合計	12,701	11,435
資産合計	32,116	32,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	5,628
短期借入金	1,880	1,826
1年内返済予定の長期借入金	－	14
未払法人税等	63	55
賞与引当金	294	140
災害損失引当金	－	72
その他	812	1,588
流動負債合計	9,029	9,326
固定負債		
長期借入金	－	82
繰延税金負債	217	53
退職給付引当金	569	707
その他	222	221
固定負債合計	1,008	1,064
負債合計	10,037	10,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,568
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,811	24,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△249
為替換算調整勘定	△2,627	△2,346
その他の包括利益累計額合計	△2,732	△2,595
純資産合計	22,078	21,905
負債純資産合計	32,116	32,296

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	28,077	27,827
売上原価	22,428	22,426
売上総利益	5,648	5,401
販売費及び一般管理費	4,478	4,352
営業利益	1,170	1,049
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	22	17
為替差益	－	51
持分法による投資利益	21	－
その他	78	77
営業外収益合計	139	170
営業外費用		
支払利息	49	19
為替差損	348	－
その他	62	143
営業外費用合計	460	163
経常利益	849	1,055
特別利益		
前期損益修正益	12	－
固定資産売却益	16	18
貸倒引当金戻入額	0	－
保険差益	－	214
その他	－	10
特別利益合計	29	243
特別損失		
前期損益修正損	36	－
固定資産除売却損	6	26
ゴルフ会員権評価損	3	－
投資有価証券評価損	48	－
特別退職金	46	－
事業再構築損失	－	963
リース解約損	－	65
関係会社事業再構築損失引当金繰入額	311	－
その他	41	28
特別損失合計	494	1,083
税金等調整前四半期純利益	384	216
法人税等	325	71
少数株主損益調整前四半期純利益	58	144
四半期純利益	58	144

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	58	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△145
為替換算調整勘定	△62	281
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	－
その他の包括利益合計	△56	136
四半期包括利益	2	281
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	281
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,057	6,998	9,879	952	27,887	190	28,077	－	28,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,463	122	881	64	4,532	－	4,532	△4,532	－
計	13,520	7,120	10,760	1,017	32,419	190	32,610	△4,532	28,077
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△44	161	451	17	586	23	609	560	1,170

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年９月１日　至　平成24年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
	日本	東南アジア	中国	北米（注）２	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,547	6,403	10,470	1,072	27,493	334	27,827	－	27,827
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,764	82	545	3	3,396	1	3,397	△3,397	－
計	12,312	6,486	11,015	1,075	30,889	335	31,225	△3,397	27,827
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△51	△11	416	122	475	△29	445	603	1,049

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

２．「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

４．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第３四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店及び豊橋支店の社内生産加工業務休止に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては614百万円であり、四半期連結損益計算書の特別損失「事業再構築損失」に含めて計上しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（タイの洪水による被害の経過について）

平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.は被害を受けました。

四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の滅失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上しております。ただし、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

また、同社はかかる被害に備えた保険を付しており、当第３四半期連結累計期間中に受取金額が確定した保険金794百万円と災害による損失額580百万円とを相殺した金額214百万円を、四半期連結損益計算書の特別利益「保険差益」として計上しております。